

米ドルMMF

(データは2011年12月31日現在)

[純資産総額] 22.94 億米ドル (約 1,783 億円)
 [決算日] 毎年12月31日
 [設定日] 1992年1月17日
 [純資産価格] 100米ドル

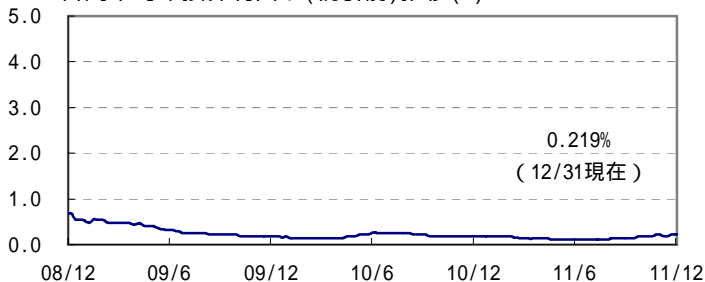
[7日間平均年換算利回り(税引前)] 0.219%
 [加重平均残存期間] 26日
 [分配方法] 毎日実績分配
 [当月再投資額(税引前)] 0.0167米ドル
 1万口当たりの純資産価格、再投資額になります。

<運用担当者のコメント>

当月は1ヵ月レート、12ヵ月レートともに上昇しました。経済指標は全般的に改善しました。失業保険の新規受給申請者数および継続受給申請者数のいずれもが週次で減少したことを示す労働統計が発表されたのに加え、雇用統計も、失業率が一段と低下したことを示す内容となりました。更に、中小企業の景況感も一定の改善を示したほか、購買担当者指数も緩やかなペースながらも上昇基調を維持しました。住宅市場についても、住宅価格は年間ベースで見ると依然低下傾向にありますが、最悪期を脱した兆候が以前より多く観察されています。ただし先行きについては、今後も緩やかな回復にとどまることが見込まれています。

FRB(連邦準備制度理事会)は、12月は政策金利を据え置いており、今後も長期にわたって緩和的な金融政策を継続する公算が大きいと考えられます。FRBは世界経済の成長は幾分減速しているものの、国内経済は「緩やかに拡大している」との見方を示しました。

<7日間平均年換算利回り(税引前)推移(%)>



上記はあくまでも過去の実績であり、将来を約束するものではありません。

<為替推移 円/米ドル(参考)>



三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

<格付分布>

現預金	30.7%
P-1	69.3%
P-2	0.0%
Aaa	0.0%
Aa	0.0%
A	0.0%
Baa以下	0.0%
合計	100.0%

<残存年限別構成比>

現預金	30.7%
30日以内	31.6%
90日以内	37.7%
180日以内	0.0%
1年以内	0.0%
1年超	0.0%
合計	100.0%

変動利付債は次回利払日までの日数で計算しています。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	償還日	格付	比率 (%)
1	KA FINANZ AG 0%	政府機関	2012/1/13	P-1	3.3
2	AKADEMISKA 0%	政府機関	2012/1/23	P-1	2.8
3	NORDEA BANK 0%	銀行	2012/3/29	P-1	2.8
4	NEDERLANDSE WATERSCHAPS 0%	政府機関	2012/2/28	P-1	2.6
5	RENTENBANK 0%	政府機関	2012/2/28	P-1	2.6
6	FMS WERTMANAGEMENT 0%	政府機関	2012/2/21	P-1	2.4
7	TASMANIAN PUBLIC FINANCE 0%	政府機関	2012/1/17	P-1	2.2
8	BANK TOKYO MITSUBISHI 0%	銀行	2012/1/27	P-1	2.2
9	CAISSE DES DEPOTS ET CON 0%	政府機関	2012/1/17	P-1	2.2
10	AKADEMISKA 0%	政府機関	2012/1/25	P-1	2.2

変動利付債は、「次回利払日」を償還日としています。

「格付分布」及び「組入上位10銘柄」の格付の記号は、ムーディーズ社の表記方法で記載しています。

したがって、S & P社のA-1及びA-1+はP-1、AAAはAaa、AAはAaにそれぞれ含まれています。なお、格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、高い格付を採用しています。(保証機関の格付を採用する場合があります。)

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<資産構成比>

CD	3.9%
CP	65.4%
変動利付債	0.0%
普通債	0.0%
現預金	30.7%
合計	100.0%

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、1口当たり純資産価格は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドより提供されたデータを基に、SMBC日興証券株式会社が当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

お申込みメモ

- 商品分類 : ルクセンブルグ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託
U Sドル・ポートフォリオ「米ドルMMF」(米ドル建)
- 信託期間 : 無期限。ただし、管理会社と保管受託銀行の合意により、いつでも解散することができます。
- 決算日 : 毎年12月31日
- 収益分配 : 日々分配が宣言されます。買注文の受渡日当日から換金の受渡日の前日まで付利、計上されます。
分配は毎月最終ファンド営業日に税引手取り額が再投資されます。
- お申込・ご換金可能日 : ニューヨーク、ルクセンブルグ、ロンドンの銀行営業日であり、かつ日本の金融商品取引業者及び銀行の営業日。
(ファンド営業日) 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- お申込単位 : 原則1,000口以上1口単位(通常、1,000口=10米ドル)
ただし、販売会社が別の契約書で定める場合には、当該契約書に従います。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- お申込価格 : お申込受付日の翌ファンド営業日の前日に適用される1口当たり純資産価格(通常は、1口当たり1米セント)
- ご換金単位 : 1口以上1口単位
- ご換金価格 : ご換金受付日の翌ファンド営業日の前日に適用される1口当たり純資産価格
- お申込代金、ご換金代金 : 受渡日: 原則として、お申込受付日またはご換金受付日の翌ファンド営業日に代金の受渡を行います。
- 手数料等の概要 : お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
<お申込時、ご換金(買戻し)時に直接ご負担いただく費用>
・お申込手数料: ありません。
・ご換金手数料: ありません。
・信託財産留保額: ありません。
<適用為替レート>
ファンドの売買、償還等にあたり、円貨と外貨、または、異なる外貨間での交換をする際には、外国為替市場の動向に応じて各販売会社がそれぞれ決定した為替レートによるものとします。
<投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
管理報酬等として、日々の純資産総額に対して年率0.91%(上限)を乗じた額およびその他費用がファンド資産より控除されます。
・管理報酬: 日々の平均純資産総額に対して年率0.01%(上限)を乗じて得た額
・投資顧問報酬: 日々の平均純資産総額に対して下記の料率(年率)を乗じて得た額
2億米ドル以下の部分: 0.150%(上限)
2億米ドル超~5億米ドル以下の部分: 0.125%(上限)
5億米ドル超~20億米ドル以下の部分: 0.100%(上限)
20億米ドル超の部分: 0.090%(上限)
・代行協会員報酬: 日々の平均純資産総額に対して年率0.65%(上限)を乗じて得た額
・保管受託報酬: 日々の平均純資産総額に対して年率0.04%(上限)を乗じて得た額
・管理事務代行報酬: 日々の平均純資産総額に対して年率0.06%(上限)を乗じて得た額
・その他費用: ファンドの設立・開示に関する費用等(監査報酬、弁護士報酬、有価証券届出書・目論見書等の印刷費用を含みますが、これらに限られません。)をファンドより間接的にご負担いただいております。
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
従って、費用の合計額についても、事前に料率、上限額等を示すことができません。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 税金のお取扱い : 分配金に対し所得税15%、住民税5%が源泉徴収されます。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。なお、将来の税務当局の判断、今後の税制の改正などにより、上記課税上の取扱いは変更されることがあります。

管理会社及びその他関係法人

管理会社: S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ
投資顧問会社: 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
保管受託銀行、所在地事務・管理事務・支払事務および登録・名義書換事務代行会社: S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社
代行協会員: S M B C日興証券株式会社
販売会社: S M B C日興証券株式会社 他

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・当ファンドは、主に外貨建の公社債や短期金融商品など値動きのある証券に投資します。組入債券などは、金利の変動や債券発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等で値動きするため、ファンドの純資産価額も変動します。また、当ファンドの受益証券は、純資産価額が外貨建で算出されるため、円貨でお受取りの際には為替相場の影響も受けます。したがって投資元本を割り込むことがあります。当ファンドは元金が保証されている商品ではありません。これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。
- ・当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【金利変動リスク】

金利変動リスクとは、金利変動により証券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、ファンド証券の1口当たり純資産価格の下落要因となります。また、金利が下落した場合には、短期金融商品からの収益(受取利息)の減少要因となります。

【信用リスク】

信用リスクとは、ファンドが投資する公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や買戻代金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。一般に債務不履行が発生した場合、または予想される場合には、公社債および短期金融商品の価格は下落し、1口当たり純資産価格の下落要因となります。また、発行体の格付の変更に伴い、価格が下落するリスクもあります。

【為替リスク】

ファンドは米ドルを基準通貨としていますので、円から投資した場合には、外国為替相場の変動の影響によって、円換算した投資元本を割込むことがあります。

【証券貸付、買戻権付売買取引ならびに買戻し条件付契約（現先契約）および逆買戻し条件付契約（逆現先契約）の取引に関連する特定のリスク】

- (1) 管理会社がファンドのために買主として行為する逆買戻し条件付契約（逆現先契約）の取引および買戻権付売買取引に関しては、証券の売主である取引相手方が破綻した場合、次に掲げるリスクが発生することがあります。
 - (A) 買付証券の価格が、当初の支払額を下回ることになるリスク
 - (B) ファンドが買戻請求、証券の買付け、またはより一般的には再投資に対応する能力を制限されることがあるリスク
- (2) 管理会社がファンドのために売主として行為する買戻し条件付契約（現先契約）の取引および買戻権付売買取引に関しては、証券の買主である取引相手方が破綻した場合、次に掲げるリスクが発生することがあります。
 - (A) 取引相手方に売り付けた証券の価格が、当初の受取額を上回ることになるリスク
 - (B) ファンドが証券の売買に基づく受渡義務または買戻請求により生じる支払義務を履行する能力を制限されることがあるリスク
- (3) 証券貸付取引に関しては、次に掲げるリスクが発生することがあります。
 - (A) 管理会社がファンドのために貸し付ける証券の借主が当該証券を返還することができない場合は、受け取った担保が、貸し付けた証券の価格を下回る価格で換金されることになることがあるリスク
 - (B) 現金担保の再投資を行う場合は、次に掲げるリスク
 - () 相当のリスクを伴うレバレッジならびに損失リスクおよびボラティリティ・リスクを生み出すことがあるリスク
 - () ファンドの目的と相容れないマーケット・エクスポージャーをもたらすことがあるリスク
 - () 回収額が担保金額を下回るリスク
 - (C) ファンドが証券の売買に基づく受渡義務または買戻請求により生じる支払義務を履行する能力を制限されるリスク

その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供されたデータを基に、S M B C日興証券株式会社が「ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド USドル・ポートフォリオ」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時に お渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業 協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号			
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第58号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号			
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号			
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号			
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号			
ニューズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号			
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号			
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号			

ユーロMMF

(データは2011年12月31日現在)

[純資産総額] 2.93 億ユーロ (約 295 億円)
 [決算日] 毎年12月31日
 [設定日] 1996年2月29日
 [純資産価格] 100ユーロ

[7日間平均年換算利回り(税引前)] 0.349%
 [加重平均残存期間] 25日
 [分配方法] 毎日実績分配
 [当月再投資額(税引前)] 0.0308ユーロ
 1万口当たりの純資産価格、再投資額になります。

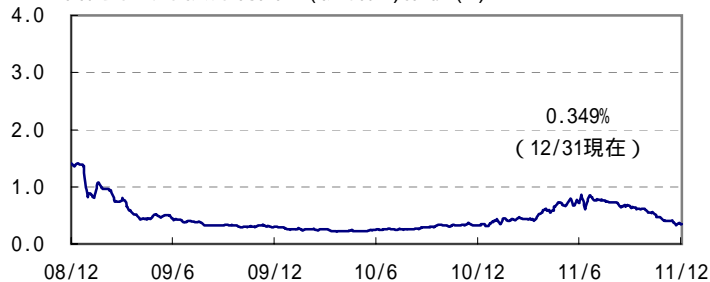
<運用担当者のコメント>

当月は1ヵ月レート、12ヵ月レートともに低下しました。最近の情勢の影響を受けて景気が減速していることを示す経済指標が発表されています。消費者信頼感及び企業景況感はこちら数ヵ月の間低下傾向にあります。現在では、ユーロ圏は緩やかな景気後退局面に陥ると多くの市場参加者が予想しており、経済成長予測は引き下げられています。

ECB(欧州中央銀行)は、2012年の成長率の予測を下方修正したのに加え、インフレ率の上昇がピークに達したと見られること、およびコア・インフレ率が低位で安定していることから、予想通り政策金利を引き下げました。当面は金融政策の引き締めが実施される可能性は低いと市場はみていることから、当月の銀行間貸出金利は、成長率予測の下方修正と銀行セクターへの圧力低下が相まったことを受けて低下しました。

イタリアでは内閣の信任投票が実施され信任案が可決されたことから、一層の改革が進められることになり、またスペインの新内閣も追加的緊縮財政措置の実施を模索しています。

<7日間平均年換算利回り(税引前)推移(%)>



上記はあくまでも過去の実績であり、将来を約束するものではありません。

<為替推移 円/ユーロ(参考)>



三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

<格付分布>

現預金	35.3%
P-1	64.7%
P-2	0.0%
Aaa	0.0%
Aa	0.0%
A	0.0%
Baa以下	0.0%
合計	100.0%

<残存年限別構成比>

現預金	35.3%
30日以内	18.7%
90日以内	46.0%
180日以内	0.0%
1年以内	0.0%
1年超	0.0%
合計	100.0%

変動利付債は次回利払日までの日数で計算しています。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	償還日	格付	比率 (%)
1	FMS Wertmanagment 0%	政府機関	2012/2/8	P-1	6.8
2	Svenska Handelsbanken 0%	銀行	2012/2/14	P-1	6.8
3	Rabobank 0%	銀行	2012/2/9	P-1	5.8
4	HSBC France 0%	銀行	2012/2/29	P-1	5.1
5	Mizuho 0%	銀行	2012/1/11	P-1	5.1
6	KA FINANZ AG 0%	政府機関	2012/2/22	P-1	4.4
7	KA FINANZ AG 0%	政府機関	2012/2/20	P-1	4.4
8	DNB NOR BANK 0%	銀行	2012/1/30	P-1	4.1
9	Nordea Bank 0%	銀行	2012/3/16	P-1	4.1
10	Bank Tokyo Mitsubishi 0%	銀行	2012/1/23	P-1	3.4

変動利付債は、「次回利払日」を償還日としています。

「格付分布」及び「組入上位10銘柄」の格付の記号は、ムーディーズ社の表記方法で記載しています。

したがって、S & P社のA-1及びA-1+はP-1、AAAはAaa、AAはAaにそれぞれ含まれています。なお、格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、高い格付を採用しています。(保証機関の格付を採用する場合があります。)

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<資産構成比>

CD	9.5%
CP	55.2%
変動利付債	0.0%
普通債	0.0%
現預金	35.3%
合計	100.0%

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、1口当たり純資産価格は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドより提供されたデータを基に、SMBC日興証券株式会社が当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

お申込みメモ

- 商品分類 : ルクセンブルグ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託
 ユーロ・ポートフォリオ「ユーロMMF」(ユーロ建)
- 信託期間 : 無期限。ただし、管理会社と保管受託銀行の合意により、いつでも解散することができます。
- 決算日 : 毎年12月31日
- 収益分配 : 日々分配が宣言されます。買注文の受渡日当日から換金の受渡日の前日まで付利、計上されます。
 分配は毎月最終ファンド営業日に税引手取り額が再投資されます。
- お申込・ご換金可能日 (ファンド営業日) : ニューヨーク、ルクセンブルグ、ロンドン、フランクフルトの銀行営業日であり、かつ日本の金融商品取引業者及び銀行の営業日。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- お申込単位 : 原則1,000口以上1口単位(通常、1,000口=10ユーロ)
 ただし、販売会社が別の契約書で定める場合には、当該契約書に従います。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- お申込価格 : お申込受付日の翌ファンド営業日の前日に適用される1口当たり純資産価格(通常は、1口当たり1ユーロ・セント)
- ご換金単位 : 1口以上1口単位
- ご換金価格 : ご換金受付日の翌ファンド営業日の前日に適用される1口当たり純資産価格
- お申込代金、ご換金代金 : お申込受付日またはご換金受付日の翌ファンド営業日に代金の受渡を行います。
- 手数料等の概要 : お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金(買戻し)時に直接ご負担いただく費用>
 ・お申込手数料:ありません。
 ・ご換金手数料:ありません。
 ・信託財産留保額:ありません。
 <適用為替レート>
 ファンドの売買、償還等にあたり、円貨と外貨、または、異なる外貨間での交換をする際には、外国為替市場の動向に応じて各販売会社がそれぞれ決定した為替レートによるものとします。
 <投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
 管理報酬等として、日々の純資産総額に対して年率0.91%(上限)を乗じた額およびその他費用がファンド資産より控除されます。
 ・管理報酬:日々の平均純資産総額に対して年率0.01%(上限)を乗じて得た額
 ・投資顧問報酬:日々の平均純資産総額に対して下記の料率(年率)を乗じて得た額
 2億ユーロ以下の部分: 0.150%(上限)
 2億ユーロ超~5億ユーロ以下の部分: 0.125%(上限)
 5億ユーロ超~20億ユーロ以下の部分: 0.100%(上限)
 20億ユーロ超の部分: 0.090%(上限)
 ・代行協会員報酬:日々の平均純資産総額に対して年率0.65%(上限)を乗じて得た額
 ・保管受託報酬:日々の平均純資産総額に対して年率0.04%(上限)を乗じて得た額
 ・管理事務代行報酬:日々の平均純資産総額に対して年率0.06%(上限)を乗じて得た額
 ・その他費用:ファンドの設立・開示に関する費用等(監査報酬、弁護士報酬、有価証券届出書・目論見書等の印刷費用を含みますが、これらに限られません。)をファンドより間接的にご負担いただいております。
 その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 従って、費用の合計額についても、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 税金のお取扱い : 分配金に対し所得税15%、住民税5%が源泉徴収されます。
 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。なお、将来の税務当局の判断、今後の税制の改正などにより、上記課税上の取扱いは変更されることがあります。

管理会社及びその他関係法人

- 管理会社: S M B C 日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ
 投資顧問会社: 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
 保管受託銀行、所在地事務・管理事務・支払事務および登録・名義書換事務代行会社: S M B C 日興ルクセンブルク銀行株式会社
 代行協会員: S M B C 日興証券株式会社
 販売会社: S M B C 日興証券株式会社 他

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- 当ファンドは、主に外貨建の公社債や短期金融商品など値動きのある証券に投資します。組入債券などは、金利の変動や債券発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等で値動きするため、ファンドの純資産価額も変動します。また、当ファンドの受益証券は、純資産価額が外貨建で算出されるため、円貨でお受取りの際には為替相場の影響も受けます。したがって投資元本を割り込むことがあります。当ファンドは元金が保証されている商品ではありません。これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。
- 当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【金利変動リスク】

金利変動リスクとは、金利変動により証券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、ファンド証券の1口当たり純資産価格の下落要因となります。また、金利が下落した場合には、短期金融商品からの収益(受取利息)の減少要因となります。

【信用リスク】

信用リスクとは、ファンドが投資する公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や買戻代金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。一般に債務不履行が発生した場合、または予想される場合には、公社債および短期金融商品の価格は下落し、1口当たり純資産価格の下落要因となります。また、発行体の格付の変更に伴い、価格が下落するリスクもあります。

【為替リスク】

ファンドはユーロを基準通貨としていますので、円から投資した場合には、外国為替相場の変動の影響によって、円換算した投資元本を割込むことがあります。

【証券貸付、買戻権付売買取引ならびに買戻し条件付契約（現先契約）および逆買戻し条件付契約（逆現先契約）の取引に関連する特定のリスク】

- (1) 管理会社がファンドのために買主として行為する逆買戻し条件付契約（逆現先契約）の取引および買戻権付売買取引に関しては、証券の売主である取引相手方が破綻した場合、次に掲げるリスクが発生することがあります。
 - (A) 買付証券の価格が、当初の支払額を下回ることになるリスク
 - (B) ファンドが買戻請求、証券の買付け、またはより一般的には再投資に対応する能力を制限されることがあるリスク
- (2) 管理会社がファンドのために売主として行為する買戻し条件付契約（現先契約）の取引および買戻権付売買取引に関しては、証券の買主である取引相手方が破綻した場合、次に掲げるリスクが発生することがあります。
 - (A) 取引相手方に売り付けた証券の価格が、当初の受取額を上回ることになるリスク
 - (B) ファンドが証券の売買に基づく受渡義務または買戻請求により生じる支払義務を履行する能力を制限されることがあるリスク
- (3) 証券貸付取引に関しては、次に掲げるリスクが発生することがあります。
 - (A) 管理会社がファンドのために貸し付ける証券の借主が当該証券を返還することができない場合は、受け取った担保が、貸し付けた証券の価格を下回る価格で換金されることになることがあるリスク
 - (B) 現金担保の再投資を行う場合は、次に掲げるリスク
 - () 相当のリスクを伴うレバレッジならびに損失リスクおよびボラティリティ・リスクを生み出すことがあるリスク
 - () ファンドの目的と相容れないマーケット・エクスポージャーをもたらすことがあるリスク
 - () 回収額が担保金額を下回るリスク
 - (C) ファンドが証券の売買に基づく受渡義務または買戻請求により生じる支払義務を履行する能力を制限されるリスク

その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供されたデータを基に、S M B C日興証券株式会社が「ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド ユーロ・ポートフォリオ」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時に お渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業 協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号				
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号				
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号				
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号				
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号				
S M B C フレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号				
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号				
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第58号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号				
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号				
ニューズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号				
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号				
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第173号				
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号				

豪ドルMMF

(データは2011年12月31日現在)

[純資産総額] 20.40 億豪ドル (約 1,614 億円)
 [決算日] 毎年12月31日
 [設定日] 1996年2月29日
 [純資産価格] 100豪ドル

[7日間平均年換算利回り(税引前)] 3.827%
 [加重平均残存期間] 27日
 [分配方法] 毎日実績分配
 [当月再投資額(税引前)] 0.3224豪ドル
 1万口当たりの純資産価格、再投資額になります。

<運用担当者のコメント>

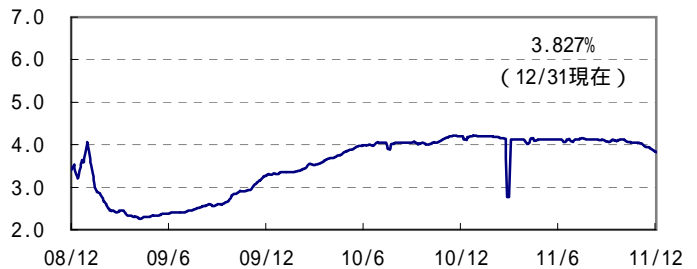
当月は3ヵ月レートは低下し、12ヵ月レートは横ばいでした。

12月発表の経済指標は、全体では予想よりも弱含みでした。小売売上高は、小幅な伸びにとどまりました。雇用関連指標は事前予想を下回りましたが、前月までの数値は上方修正されました。

オーストラリアの中央銀行の12月の政策決定会合では、政策金利が4.5%から4.25%に引き下げられました。政策決定会合後の声明は、欧州における政府の信用力および銀行に係わる問題、そして、これらの問題が世界経済の成長に及ぼすリスクについて言及しています。同中央銀行は、国内のインフレ見通しについても、利下げ決定を後押しするものであると述べています。

市場では、引き続き2012年中の追加利下げを織り込みつつあります。追加利下げの可能性はありますが、大幅な利下げが実施されるのは、世界経済の見通しが顕著に悪化した場合に限られると思われます。

<7日間平均年換算利回り(税引前)推移(%)>



上記はあくまでも過去の実績であり、将来を約束するものではありません。

<為替推移 円/豪ドル(参考)>



三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

<格付分布>

現預金	29.1%
P-1	59.8%
P-2	0.0%
Aaa	11.2%
Aa	0.0%
A	0.0%
Baa以下	0.0%
合計	100.0%

<残存年限別構成比>

現預金	29.1%
30日以内	26.6%
90日以内	44.4%
180日以内	0.0%
1年以内	0.0%
1年超	0.0%
合計	100.0%

変動利付債は次回利払日までの日数で計算しています。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	償還日	格付	比率 (%)
1	EIB 7%	国際機関	2012/1/24	Aaa	8.7
2	ANZ Banking Group 0%	銀行	2012/3/29	P-1	4.9
3	FMS Wertmanagement 0%	政府機関	2012/2/23	P-1	4.9
4	FMS Wertmanagement 0%	政府機関	2012/1/11	P-1	4.9
5	Caisse D'Amortissement 0%	政府機関	2012/2/14	P-1	4.4
6	Caisse D'Amortissement 0%	政府機関	2012/1/31	P-1	4.4
7	Caisse D'Amortissement 0%	政府機関	2012/1/27	P-1	3.8
8	NAB 0%	銀行	2012/1/9	P-1	3.3
9	Mizuho Corp 0%	銀行	2012/1/30	P-1	3.2
10	FMS Wertmanagement 0%	政府機関	2012/2/27	P-1	2.7

変動利付債は、「次回利払日」を償還日としています。

「格付分布」及び「組入上位10銘柄」の格付の記号は、ムーディーズ社の表記方法で記載しています。

したがって、S & P社のA-1及びA-1+はP-1、AAAはAaa、AAはAaにそれぞれ含まれています。なお、格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、高い格付を採用しています。(保証機関の格付を採用する場合があります。)

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<資産構成比>

CD	8.0%
CP	51.8%
変動利付債	0.0%
普通債	11.2%
現預金	29.1%
合計	100.0%

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、1口当たり純資産価格は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドより提供されたデータを基に、SMBC日興証券株式会社が当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

お申込みメモ

- 商品分類 : ルクセンブルグ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託
オーストラリア・ドル・ポートフォリオ「豪ドルMMF」(豪ドル建)
- 信託期間 : 無期限。ただし、管理会社と保管受託銀行の合意により、いつでも解散することができます。
- 決算日 : 毎年12月31日
- 収益分配 : 日々分配が宣言されます。買注文の受渡日当日から換金の受渡日の前日まで付利、計上されます。
分配は毎月最終ファンド営業日に税引手取り額が再投資されます。
- お申込・ご換金可能日 : ニューヨーク、ルクセンブルグ、ロンドン、シドニーの銀行営業日であり、かつ日本の金融商品取引業者及び銀行の
(ファンド営業日) 営業日。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- お申込単位 : 原則1,000口以上1口単位(通常、1,000口=10豪ドル)
ただし、販売会社が別の契約書で定める場合には、当該契約書に従います。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- お申込価格 : お申込受付日の翌ファンド営業日の前日に適用される1口当たり純資産価格(通常は、1口当たり1豪セント)
- ご換金単位 : 1口以上1口単位
- ご換金価格 : ご換金受付日の翌ファンド営業日の前日に適用される1口当たり純資産価格
- お申込代金、ご換金代金 : お申込受付日またはご換金受付日の翌ファンド営業日に代金の受渡を行います。
- 手数料等の概要 : お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
<お申込時、ご換金(買戻し)時に直接ご負担いただく費用>
・お申込手数料:ありません。
・ご換金手数料:ありません。
・信託財産留保額:ありません。
<適用為替レート>
ファンドの売買、償還等にあたり、円貨と外貨、または、異なる外貨間での交換をする際には、外国為替市場の動向に応じて各販売会社がそれぞれ決定した為替レートによるものとします。
<投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
管理報酬等として、日々の純資産総額に対して年率0.91%(上限)を乗じた額およびその他費用がファンド資産より控除されます。
・管理報酬:日々の平均純資産総額に対して年率0.01%(上限)を乗じて得た額
・投資顧問報酬:日々の平均純資産総額に対して下記の料率(年率)を乗じて得た額
2億豪ドル以下の部分 0.150%(上限)
2億豪ドル超~5億豪ドル以下の部分 0.125%(上限)
5億豪ドル超~20億豪ドル以下の部分 0.100%(上限)
20億豪ドル超の部分 0.090%(上限)
・代行協会員報酬:日々の平均純資産総額に対して年率0.65%(上限)を乗じて得た額
・保管受託報酬:日々の平均純資産総額に対して年率0.04%(上限)を乗じて得た額
・管理事務代行報酬:日々の平均純資産総額に対して年率0.06%(上限)を乗じて得た額
・その他費用:ファンドの設立・開示に関する費用等(監査報酬、弁護士報酬、有価証券届出書・目論見書等の印刷費用を含みますが、これらに限られません。)をファンドより間接的にご負担いただいております。
その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
従って、費用の合計額についても、事前に料率、上限額等を示すことができません。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 税金のお取扱い : 分配金に対し所得税15%、住民税5%が源泉徴収されます。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。なお、将来の税務当局の判断、今後の税制の改正などにより、上記課税上の取扱いは変更されることがあります。

管理会社及びその他関係法人

管理会社: S M B C 日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ
投資顧問会社: 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
保管受託銀行、所在地事務・管理事務・支払事務および登録・名義書換事務代行会社: S M B C 日興ルクセンブルク銀行株式会社
代行協会員: S M B C 日興証券株式会社
販売会社: S M B C 日興証券株式会社 他

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・当ファンドは、主に外貨建の公社債や短期金融商品など値動きのある証券に投資します。組入債券などは、金利の変動や債券発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等で値動きするため、ファンドの純資産価額も変動します。また、当ファンドの受益証券は、純資産価額が外貨建で算出されるため、円貨でお受取りの際には為替相場の影響も受けます。したがって投資元本を割り込むことがあります。当ファンドは元金が保証されている商品ではありません。これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。
- ・当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【金利変動リスク】

金利変動リスクとは、金利変動により証券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、ファンド証券の1口当たり純資産価格の下落要因となります。また、金利が下落した場合には、短期金融商品からの収益(受取利息)の減少要因となります。

【信用リスク】

信用リスクとは、ファンドが投資する公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や買戻代金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。一般に債務不履行が発生した場合、または予想される場合には、公社債および短期金融商品の価格は下落し、1口当たり純資産価格の下落要因となります。また、発行体の格付の変更に伴い、価格が下落するリスクもあります。

【為替リスク】

ファンドは豪ドルを基準通貨としておりますので、円から投資した場合には、外国為替相場の変動の影響によって、円換算した投資元本を割込むことがあります。

【証券貸付、買戻権付売買取引ならびに買戻し条件付契約（現先契約）および逆買戻し条件付契約（逆現先契約）の取引に関連する特定のリスク】

- (1) 管理会社がファンドのために買主として行為する逆買戻し条件付契約（逆現先契約）の取引および買戻権付売買取引に関しては、証券の売主である取引相手方が破綻した場合、次に掲げるリスクが発生することがあります。
 - (A) 買付証券の価格が、当初の支払額を下回ることになるリスク
 - (B) ファンドが買戻請求、証券の買付け、またはより一般的には再投資に対応する能力を制限されることがあるリスク
- (2) 管理会社がファンドのために売主として行為する買戻し条件付契約（現先契約）の取引および買戻権付売買取引に関しては、証券の買主である取引相手方が破綻した場合、次に掲げるリスクが発生することがあります。
 - (A) 取引相手方に売り付けた証券の価格が、当初の受取額を上回ることになるリスク
 - (B) ファンドが証券の売買に基づく受渡義務または買戻請求により生じる支払義務を履行する能力を制限されることがあるリスク
- (3) 証券貸付取引に関しては、次に掲げるリスクが発生することがあります。
 - (A) 管理会社がファンドのために貸し付ける証券の借主が当該証券を返還することができない場合は、受け取った担保が、貸し付けた証券の価格を下回る価格で換金されることになることがあるリスク
 - (B) 現金担保の再投資を行う場合は、次に掲げるリスク
 - () 相当のリスクを伴うレバレッジならびに損失リスクおよびボラティリティ・リスクを生み出すことがあるリスク
 - () ファンドの目的と相容れないマーケット・エクスポージャーをもたらすことがあるリスク
 - () 回収額が担保金額を下回るリスク
 - (C) ファンドが証券の売買に基づく受渡義務または買戻請求により生じる支払義務を履行する能力を制限されるリスク

その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供されたデータを基に、S M B C日興証券株式会社が「ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド オーストラリア・ドル・ポートフォリオ」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業 協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号				
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号				
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号				
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号				
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号				
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第58号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号				
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号				
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号				
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号				
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号				
ニューズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号				
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号				
前田証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号				
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第173号				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号				
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第180号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号				